

『市の人口、産業等』について

1 人口

- 1-1 人口の推移
- 1-2 3区分人口の推移
- 1-3 人口動態の推移

2 事業所

- 2-1 事業所数の推移
- 2-2 従業者規模別事業所数及び従業者数

3 製造業

- 3-1 製造業の推移
- 3-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の増減率

4 商業

- 4-1 商業の推移（事業所数）
- 4-2 商業の推移（従業者数）
- 4-3 商業の推移（年間商品販売額）

5 有効求人倍率

6 小樽市経済動向調査DI値

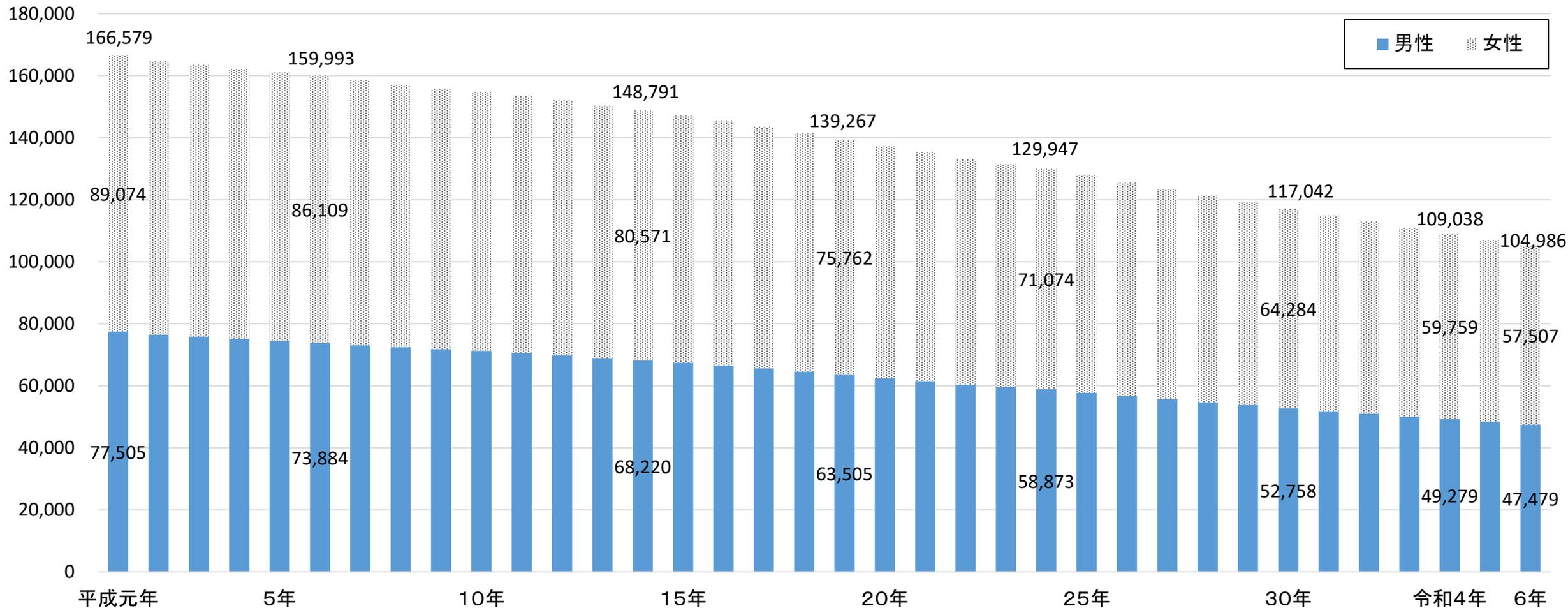
7 市内の廃業状況について

1-1 人口の推移（平成元年～令和6年）

※各年9月末現在

35年間で約6万人の減（男女とも約3万人の減）
人口のピークは、昭和39年・20万7093人

単位：人



（資料）総務部企画政策室統計グループ「統計で見るわが街おたる」
生活環境部戸籍住民課「人口統計」

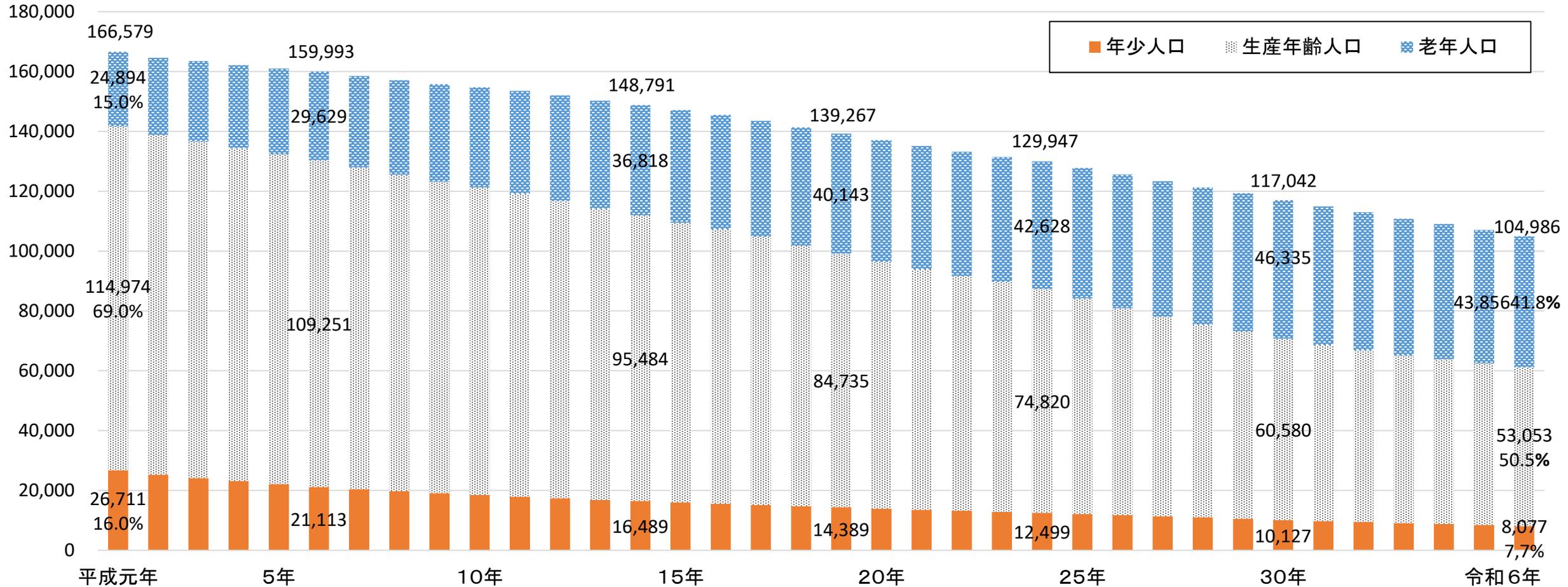
1-2 3区分人口の推移（平成元年～令和6年）

※3区分：年少人口、生産年齢人口、老年人口

※各年9月末現在

令和6年の老年人口割合は約41.8%

約35年間で生産年齢人口+年少人口の合計が半数以下に減少、生産年齢人口の割合が18.5ポイント減

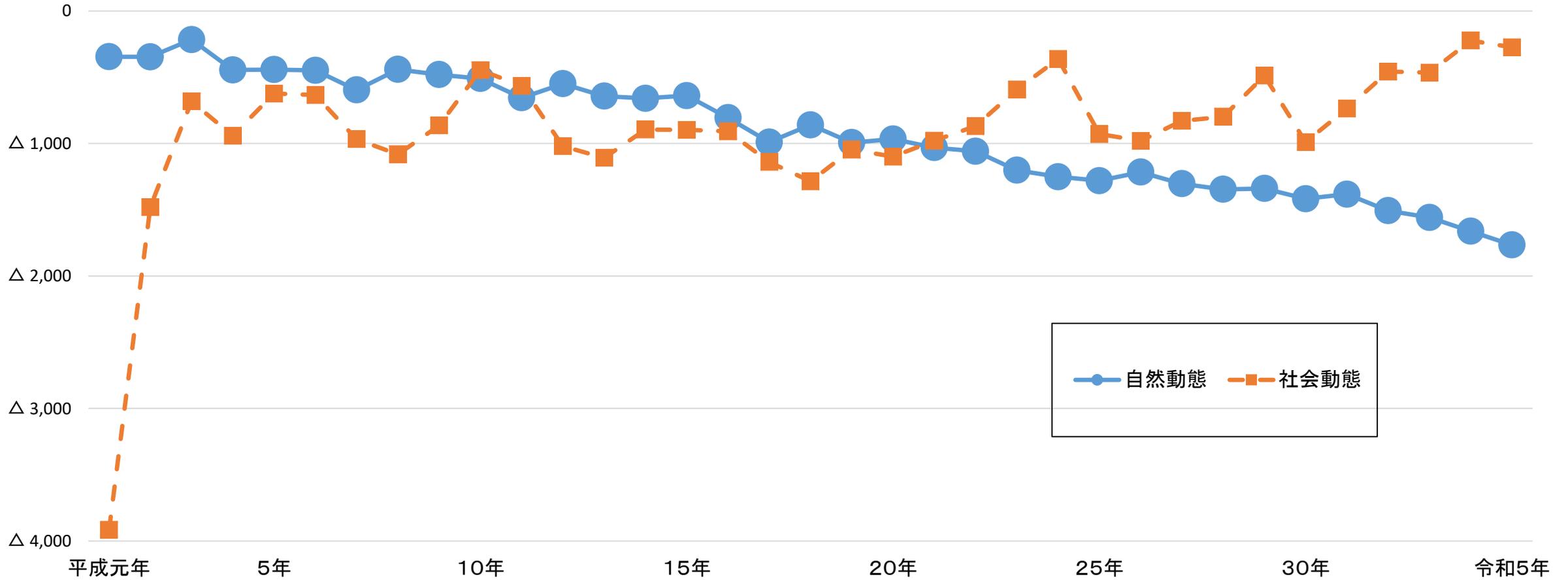


(資料) 総務部企画政策室統計グループ「統計で見るわが街おたる」
生活環境部戸籍住民課「人口統計」

1-3 人口動態の推移（平成元年～令和5年）

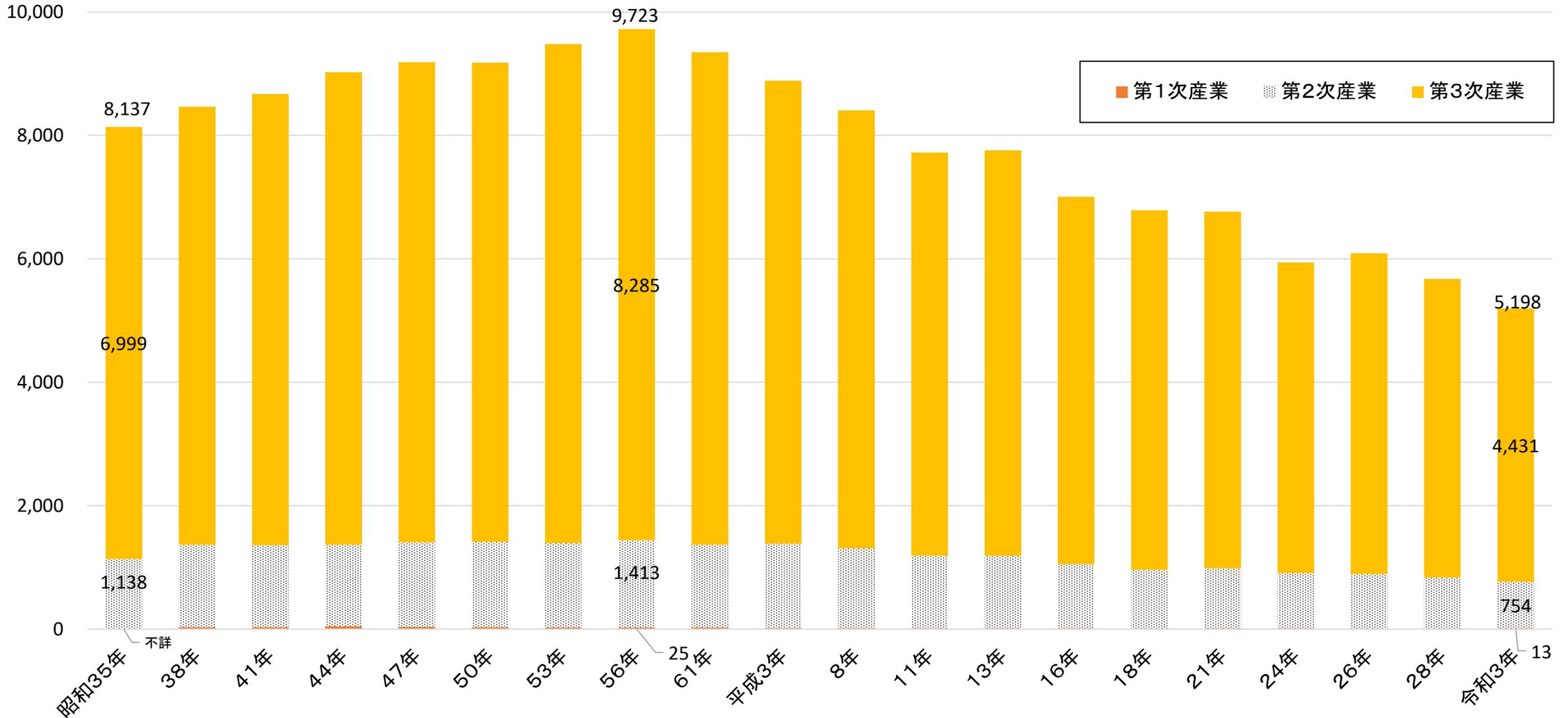
自然動態のマイナス幅は緩やかに拡大
社会動態のマイナス幅は縮小傾向

単位：人



2-1 事業所数の推移（昭和35年～令和3年）

昭和56年の9,723事業所をピークに減少
令和3年はピーク時から約5割減少し、5,198事業所



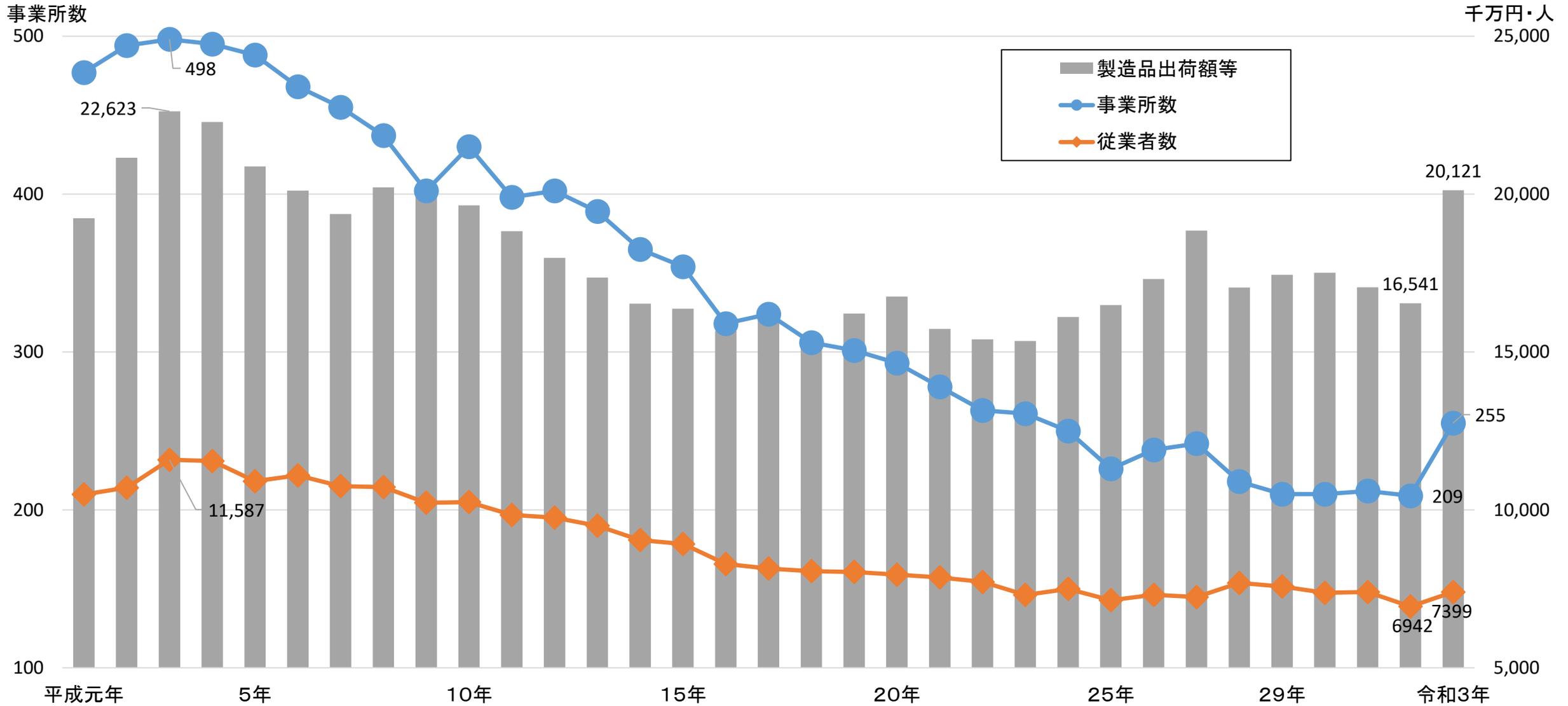
2-2 従業者規模別事業所数及び従業者数(産業分類/大分類/令和3年)

産 業 (大分類)	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		出向・派遣従業者 のみ	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	5,198	52,340	3,016	6,318	982	6,446	577	7,841	243	5,798	178	6,556	110	7,547	54	11,834	38	-
第1次産業	13	144	4	10	1	5	7	108	1	21	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業	13	144	4	10	1	5	7	108	1	21	-	-	-	-	-	-	-	-
第2次産業	754	10,321	347	781	167	1,099	94	1,309	58	1,400	45	1,655	28	1,983	12	2,094	3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	379	2,410	232	519	81	523	38	529	14	329	12	451	1	59	-	-	1	-
製造業	375	7,911	115	262	86	576	56	780	44	1,071	33	1,204	27	1,924	12	2,094	2	-
第3次産業	4431	41,875	2,665	5,527	814	5,342	476	6,424	184	4,377	133	4,901	82	5,564	42	9,740	35	-
電気・ガス・熱供給・水道業	10	296	2	6	2	16	1	12	-	-	2	68	3	194	-	-	-	-
情報通信業	28	98	19	32	8	49	1	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	194	3,190	61	109	35	229	45	619	20	475	18	690	11	759	2	309	2	-
卸売業、小売業	1457	9,837	907	2,073	293	1,932	162	2,174	41	958	25	913	14	981	5	806	10	-
金融業、保険業	77	737	37	86	18	119	10	131	5	108	4	164	2	129	-	-	1	-
不動産業、物品賃貸業	189	771	147	282	25	158	5	65	5	132	2	68	1	66	-	-	4	-
学術研究、専門・技術サービス業	141	980	88	174	35	221	9	124	4	90	1	30	2	133	1	208	1	-
宿泊業、飲食サービス業	722	4,120	506	1,014	121	790	48	614	19	444	17	658	8	467	1	133	2	-
生活関連サービス業、娯楽業	436	2,181	360	614	38	244	19	272	5	118	10	342	-	-	3	591	1	-
教育、学習支援業	159	2,704	71	122	18	120	21	304	19	467	18	644	7	513	3	534	2	-
医療、福祉	549	10,868	176	403	151	1,035	117	1,565	47	1,122	20	744	21	1,409	16	4,590	1	-
複合サービス事業	36	484	21	69	12	70	1	10	-	-	1	33	-	-	1	302	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	386	3,748	257	512	52	320	31	444	11	261	11	413	7	481	6	1,317	11	-
公務	47	1,861	13	31	6	39	6	73	8	202	4	134	6	432	4	950	-	-

(参照) 小樽市統計書

3-1 製造業の推移（平成元年～令和3年）

平成3年の498事業所をピークに減少、従業者数も緩やかに減少している。



(資料) 総務部企画政策室統計グループ「統計で見るわが街おたる」

3-2 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（平成29年-令和3年）

産業分類(中分類) 単位:人・万円	平成29年			令和3年		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
総数	210	7,575	17,441,961	255	7,399	20,121,353
食料品製造業	91	4,255	9,473,646	92	3,875	10,075,394
飲料・たばこ・飼料製造業	7	184	889,673	7	182	3,235,208
繊維工業	15	313	282,305	11	205	228,188
木材・木製品製造業(家具を除く)	6	166	264,743	5	140	221,102
家具・装備品製造業	8	118	135,371	13	121	111,232
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	295	1,111,961	6	267	959,574
印刷・同関連業	5	39	31,395	14	55	55,486
化学工業	3	122	428,224	6	155	577,245
石油製品・石炭製品製造業	1	23	x	2	28	x
プラスチック製品製造業	16	749	1,862,564	19	846	1,614,684
ゴム製品製造業	4	219	345,336	4	219	402,907
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	9	107	475,553	12	123	459,154
鉄鋼業	1	51	x	4	43	122,952
機械・金属製造業(※)	35	913	1,879,937	54	1,101	1,591,065
その他の製造業	2	21	x	6	39	55,148

※機械・金属製造業：非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業・電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

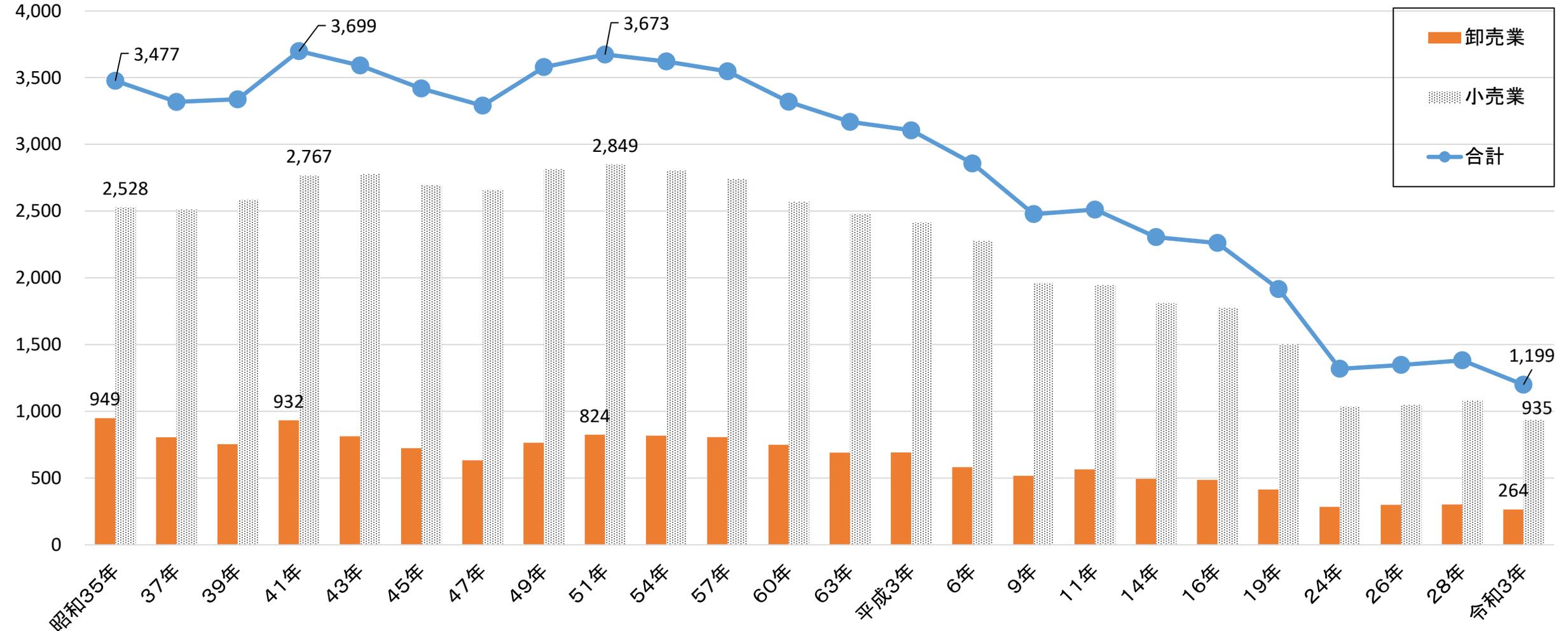
4-1 商業の推移（事業所数）（昭和35年～令和3年）

卸売・小売ともに減少傾向

令和3年の卸売は、昭和35年から72.2%減の264事業所

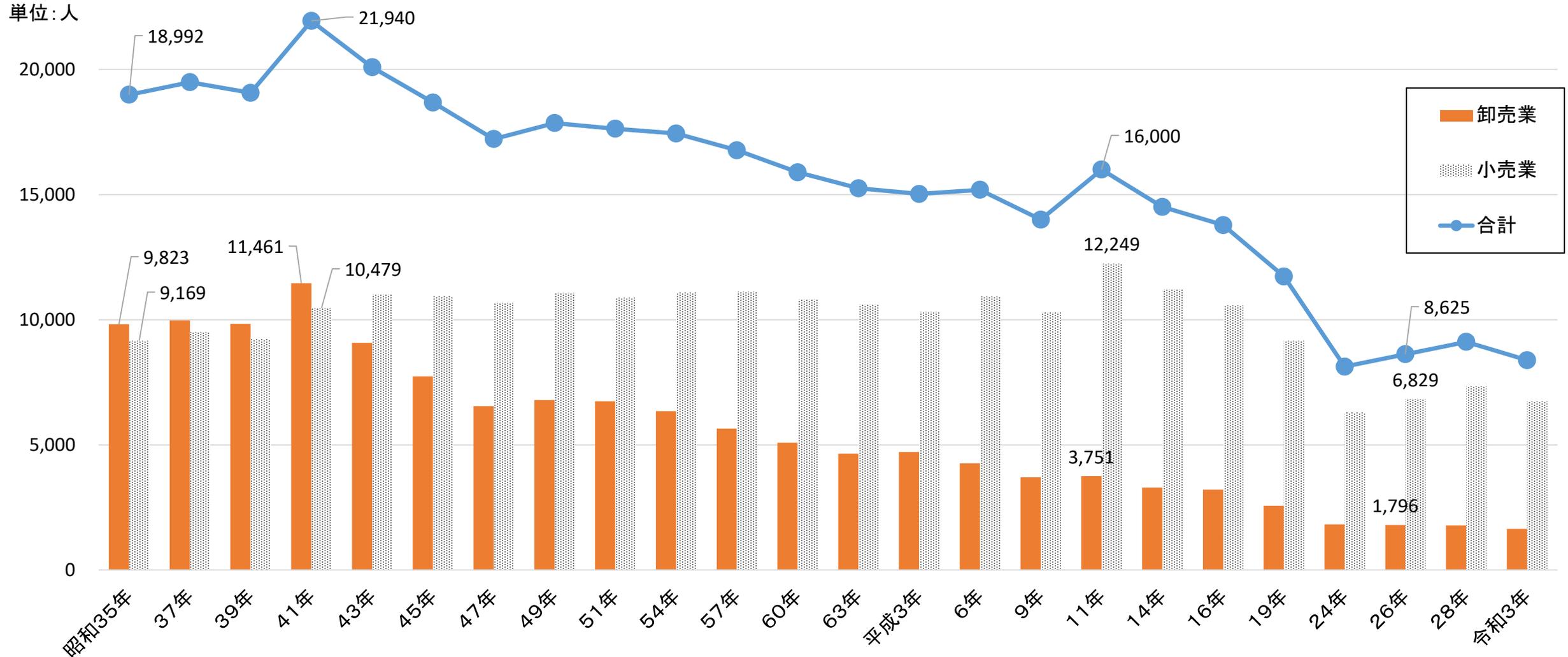
令和3年の小売は、ピーク時（昭和51年）から67.2%減の935事業所

事業所数



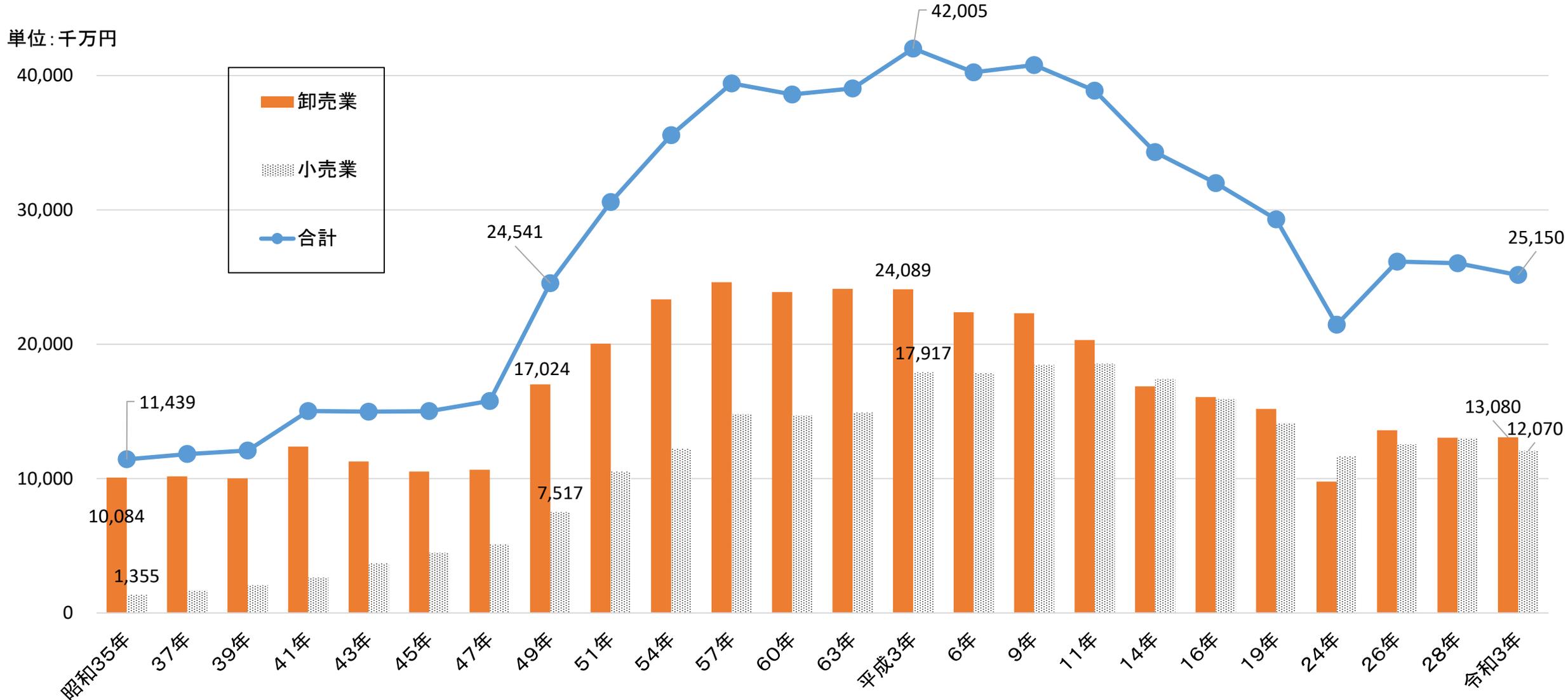
4-2 商業の推移（従業者数）（昭和35年～令和3年）

昭和41年を境に卸と小売の従業者数が逆転
小売は平成11年以降減少傾向



4-3 商業の推移（年間商品販売額）（昭和35年～令和3年）

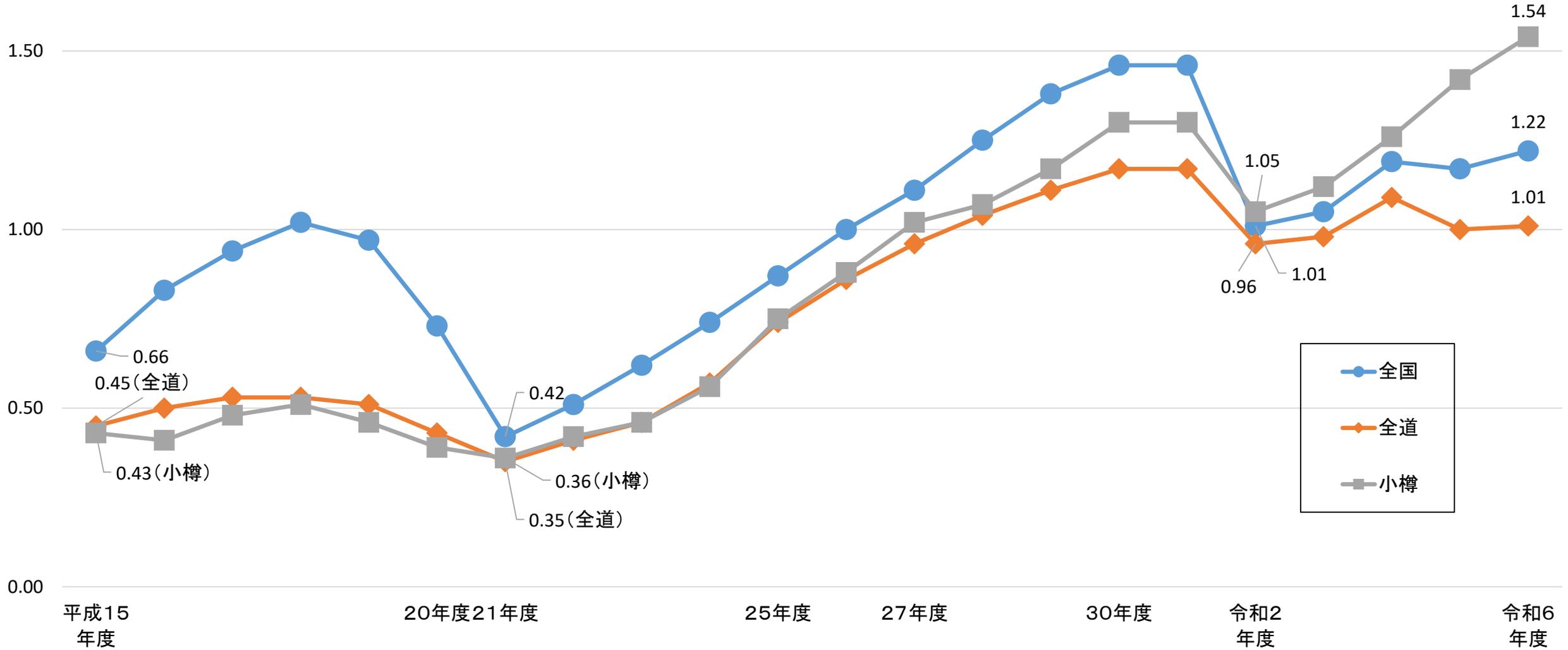
札幌オリンピックが開催された昭和47年以降、商品販売額が増加
卸売と小売の合計では、バブル末期の平成3年をピークに減少



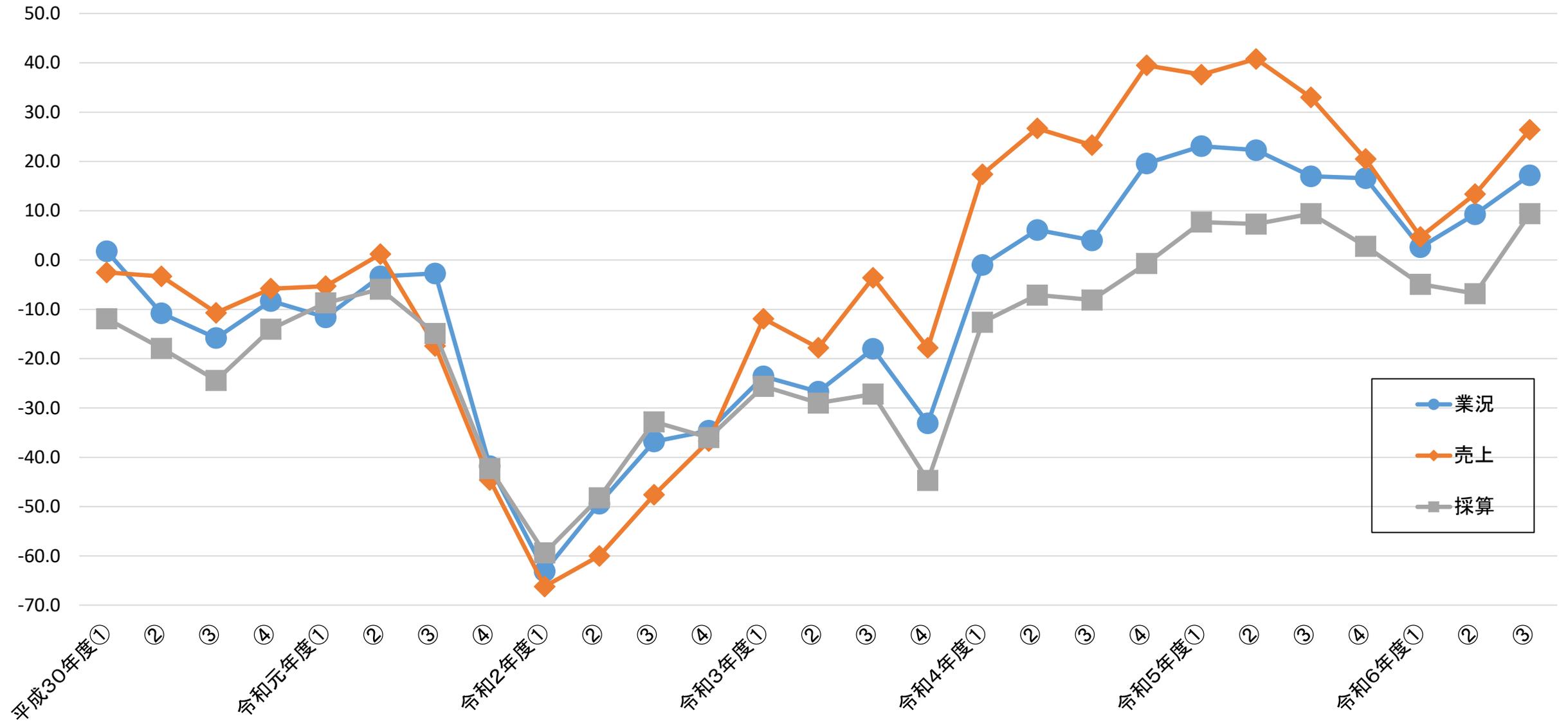
5 有効求人倍率（平成15年度～令和6年度）

※令和6年度は12月の倍率

令和2年のコロナショック後、令和2年度を境に上昇



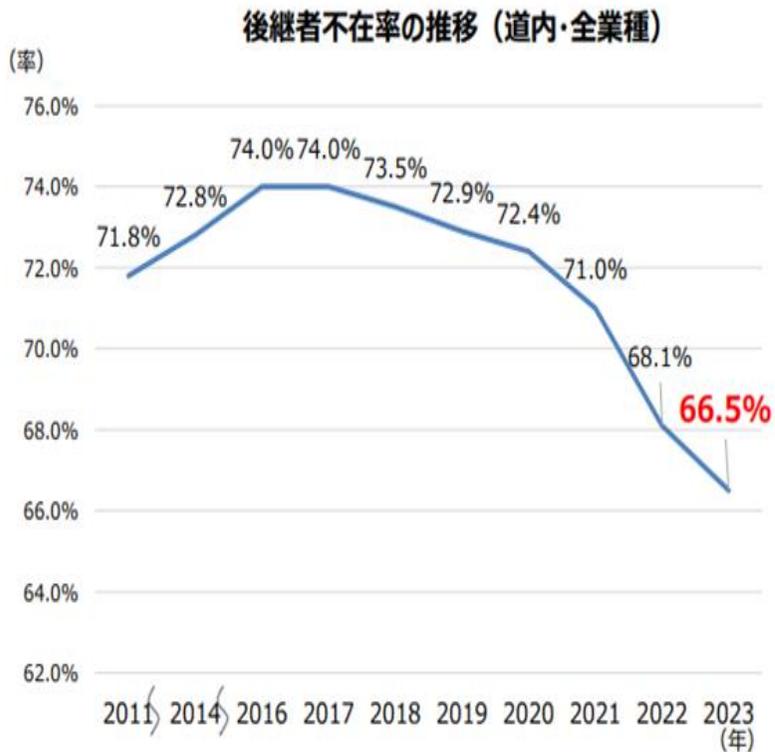
6 小樽市経済動向調査D I 値（全業種）



7 市内の廃業状況について

市内で後継者不在、健康上のこと等を理由に、惜しまれつつも廃業した事業所が過去2年で10件以上もある。

廃業年	業種
R4年	食品製造業（佃煮、漬物）
R5年	食品製造業・小売業（餅）
R5年	食品製造業・小売業（餅）
R5年	飲食業（そば）
R5年	飲食業
R5年	小売業（鮮魚）
R6年	小売業（海産物）
R6年	食品製造業・小売業（豆腐）
R6年	小売業（食器と雑貨）
R6年	飲食業（ラーメン・焼きそば）
R6年	食品製造業・小売業（餅）
R6年	食品製造業・小売業（餅）



単位：%

都道府県別		2023年	2022年
後継者不在率上位	1 鳥取県	71.5	71.5
	2 秋田県	70.0	69.9
	3 鳥取県	69.2	75.1
	4 北海道	66.5	68.1
	5 沖縄県	66.4	67.7
後継者不在率下位	43 鹿児島県	43.8	46.4
	44 佐賀県	43.1	46.8
	45 和歌山県	43.0	46.2
	46 茨城県	42.1	42.7
	47 三重県	30.2	29.4

（出典）特別企画：北海道「後継者不在率」動向調査（2023年）（帝国データバンク札幌支店）